

## 茅ヶ崎市景気動向調査（12月）結果

- 1．調査期間 平成18年12月現在
- 2．調査対象 茅ヶ崎商工会議所会員より無作為抽出  
大型店については茅ヶ崎市大型店連絡協議会加盟店舗  
調査用紙を郵送しファックスで回収

### 3．回収状況

業種	調査対象数	回答数	回収率
商業	132	29	22.0%
大型店舗	14	6	42.9%
建設業	71	15	21.1%
製造業	57	31	54.4%
サービス業	74	11	14.9%
その他	52	9	17.3%
合計	400	101	25.3%

- 4．調査項目 月の売上・利益・業況(総合的な判断)等についての状況(DI値を集計)  
DI値(景気判断指数)は、売上・利益等の判断状況を表すものであり、ゼロを基準として、プラス値は景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値は景気の下向き傾向を示す回答の割合が多いことを示す。

### 5．現在の経済状況

平成19年も2ヶ月目が過ぎようとしています。去年は豪雪の被害が日本各地から聞こえて来ましたが、今年は100年ぶりに暖かい冬となっている地域もあるようです。冬物衣料の動きが鈍くなり、衣料品を中心に小売は業績を落としています。暖冬は食料品にも影響を及ぼしました。大根や白菜等、冬野菜は豊作となりましたが、市場価格が急落してしまい、農家は豊作貧乏の状況になってしまいました。また、雪不足のために営業を停止しているスキー場もありました。その一方で、通常でしたら積雪で営業できない新潟や福島ゴルフ場にお客様が集まっていることも報告されています。その他の平成18年の10月から12月までの経済状況を確認しておきましょう。

平成18年9月に誕生した安倍内閣が「美しい国」に向けて本格稼働を始めましたが、10月には北朝鮮が核実験を行い、その対応に追われることとなりました。北朝鮮との輸出入は現在でも止まっていますので、関連する中小企業には影響が出ているようです。

安倍内閣では教育改革が政策の目玉となっています。小中学校における「いじめ問題」

が急浮上したのもこの時期でした。12月に新教育基本法が公布施行され、教育現場では新たな活動が始まるようです。

そして、年末から年始を騒がせたのは人口問題でしょう。先に政府が発表している日本の人口予測では2006年をピークに減少するとしていました。しかし、実際には2005年から人口減少が始まってしまいました。国内需要を対象としている企業では、今後大きな方針変更が迫られそうです。

12月は賞与の支給される月でしたが、大企業では前年を上回る金額が支給されたようですが、中小企業では未だ改善はされていないようです。厚生労働省の調査では、現金給与総額は緩やかに増加していますが、定期給与は横ばいの状態が続いていることが報告されています。しかし、雇用状況は少しずつですが改善されているようです。11月の完全失業率は10月から0.1%低下して4.0%になりました。15～24歳層の完全失業者も9万人減少しています。

それでも、小売の業績は余りふるわなかったようです。商業販売統計では前月対比で10月が0.2%減、11月は0.0%でした。比較的好調といわれていた百貨店でも11月は前年同月比で0.3%減となっています。これに対して、旅行や外食は10月と11月ともに前年同月比でプラスを示しています。

建築においては首都圏でのビルやマンション建設が続いているようです。新設の住宅着工総戸数では、前期比で10月・11月共にプラスを示しています。持ち家の着工はマイナスとなっていますので、賃貸及び集合住宅の着工が続いていることが分かります。

アメリカ及びアジアへの輸出が依然と好調であるため、製造業の設備投資は全体に活発でした。11月の鉱工業生産指数では前月比で0.8%増となっていることから製造業の好調さが伺われます。製造業を牽引しているのは輸送機械・電子部品・電子デバイスであり、一般機械・精密機械の一部では減少しているものもありました。

このような経済情勢に対して、政府は次のようにコメントしています。

景気は、消費に弱さがみられるものの、回復している。

- \* 企業収益は改善し、設備投資は増加している。
- \* 雇用情勢は、厳しさが残るものの、改善に広がりが見られる。
- \* 個人消費は、おおむね横ばいとなっている。
- \* 輸出は、横ばいとなっている。生産は、緩やかに増加している。

## 6. 茅ヶ崎市経済の業況

### (1) 業況（総合的な判断）

	茅ヶ崎市			全 国	
	前年12月比	18年9月比	先行き見通し	前年12月比	先行き見通し
全 産 業	11.1	2.0	3.4	25.2	25.3
商 業	6.9	0.0	10.7	25.6	20.9
大 型 店 舗	50.0	0.0	20.0	-	-
建 設 業	20.0	6.6	0.0	34.4	36.5
製 造 業	0.0	3.2	7.7	15.2	17.2
サ ー ビ ス 業	11.1	0.0	0.0	27.0	29.0
そ の 他	25.0	0.0	16.7	-	-

日本全体では前年同月比のD I値がマイナス25.2であるのに対して、茅ヶ崎市ではマイナス11.1であり、12月期も全国平均よりも茅ヶ崎市の景気は良かったことが確認できます。しかし、依然と対前年マイナスであることに変わりはありません。従来と異なる傾向が前回調査9月期との比較に現れています。産業全体では若干ではありますがD I値はプラスです。建設業と製造業はそれぞれ6.6と3.2というプラスのD I値を示しており、3ヶ月間比較的好調であったことが分かります。商業をはじめその他の業種でもD I値は±0となり、この3ヶ月は安定した時期であったことが分かります。

しかし、昨年との比較では製造業以外は全てマイナスのD I値を示しており、茅ヶ崎市の経済は決して好転していないことが示されています。特に業績の悪化を訴えているのは大型店舗です。前年比マイナス50.0という大きな落ち込みです。暖冬の影響で冬物衣料が動かなかったことが最大の原因でしょう。また、野菜の単価が下がったことも業績を低下させた原因のひとつと考えられます。ボーナス需要も確保できなかったこととなります。これに対して、一般小売店では、D I値がマイナス6.9で収まりました。暖冬の影響は大型店に集中したのかもしれない。

製造業はこの1年、安定しているようです。9月比ではD I値3.2を示していますが前年比でも±0でした。日本全体は輸出を中心に伸びていますが、茅ヶ崎市内の製造業では安定期に入ったのかもしれない。次回以降の動きを注目したいと思います。

最近の3ヶ月は比較的好調な建設業ですが、対前年ではマイナス20.0というD I値を示しています。昨年よりは受注が減少していると考えて良いでしょう。首都圏ではビルやマンションの建設が続いていますが、新規の着工数が減少し始めたのかもしれない。サービス業もマイナスから抜けきることはできずD I値はマイナス11.1でした。その他の業種もマイナス25.0であり、政府の発表ではプラス傾向であった飲食店の影響が、茅ヶ崎市内ではまだ現れていないようです。

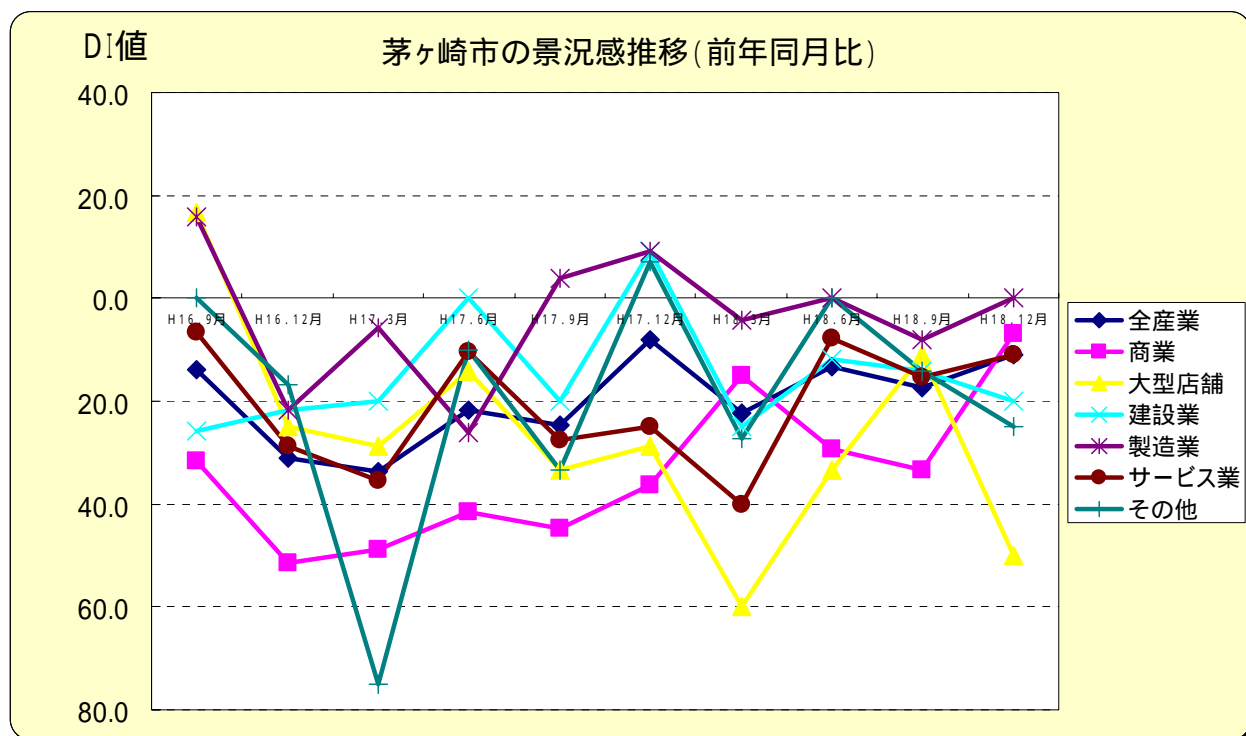
## (2)業況（前年同月比の推移）

<茅ヶ崎市> \*印は、調査票項目「景気（業況）」の集計値を表示

	H16.9月	H16.12月	H17.3月	H17.6月	H17.9月	H17.12月	H18.3月	H18.6月	H18.9月	*H18.12月
全産業	14.0	31.0	33.6	21.7	24.8	8.7	22.3	13.2	17.4	11.1
商業	31.7	51.5	48.7	41.6	44.9	36.4	15.0	29.2	33.3	6.9
大型店舗	16.7	25.0	28.6	14.3	33.3	28.6	60.0	33.3	11.1	50.0
建設業	25.9	21.8	20.0	0.0	20.0	9.1	25.0	11.7	14.3	20.0
製造業	15.8	21.7	5.6	26.1	4.0	9.1	4.3	0.0	8.0	0.0
サービス業	6.7	28.6	35.3	10.5	27.7	25.0	40.0	7.7	15.4	11.1
その他	0.0	16.7	75.0	10.0	33.4	7.1	27.3	0.0	14.3	25.0

\*「 」はマイナスを表す。

\*表中、「商業」欄は小売業の数字を使用。



今回大きく変化したのは大型店を含む商業分野です。過去3回の調査でマイナスの数字が膨らんでいた一般商業が大きく好転しています。次回の調査結果にもよりますが、この2年間の動きを見ると登り基調にあることが分かります。新しいまちづくり3法が施行され、駅前を中心に商業環境が活発化することが期待されます。この勢いが衰えないことを願いたいと思います。これに対して、大きく落ち込んだのは大型店です。しかし、暖冬の影響であることは確かですから、市内大型店の競争力そのものが減少しているわけではないと考えて良いでしょう。次回の調査で復帰することを期待したいと思います。

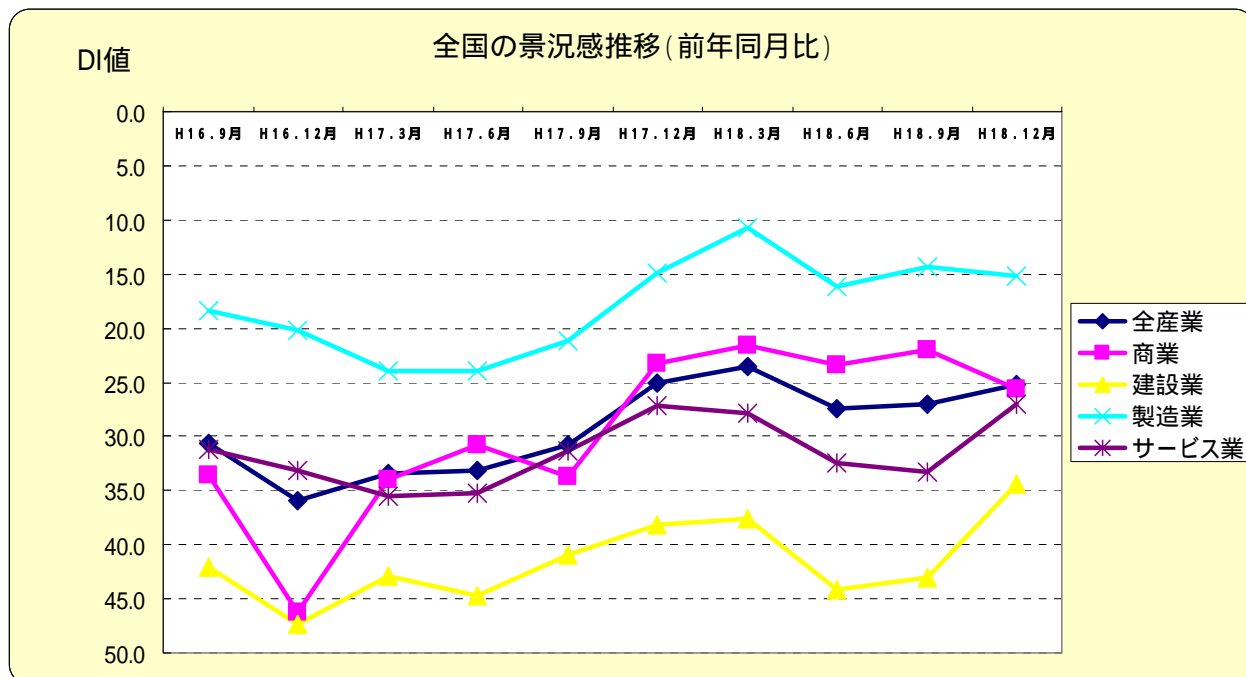
マイナスではありますが、業況が安定してきたのはサービス業と製造業です。サービス業は平成18年6月期にはマイナス7.7に復帰し、その後はマイナス2.0とマイナス1

0の間を推移しています。製造業では平成18年3月期にマイナス4.3に下がり、その後は±0とマイナス1.0の間を推移しています。サービス業は製造業と同じ動きをしていることから、茅ヶ崎市のサービス業は現在でも製造業との繋がりが比較的強いと判断できるでしょう。

下降傾向が現れているのが建設業です。前回9月期の調査から更に数値を落とし、今回の調査ではマイナス20.0にまで落ち込んでしまいました。これはほぼ2年前の状況です。上下を繰り返しながらも多少の上昇傾向を示していただけに残念な状況です。貸し出し金利が上昇した影響が少しずつですが現れているのかもしれませんが。

<全国>

	H16.9月	H16.12月	H17.3月	H17.6月	H17.9月	H17.12月	H18.3月	H18.6月	H18.9月	H18.12月
全産業	30.6	35.9	33.4	33.2	30.8	25.1	23.5	27.5	27.0	25.2
商業	33.6	46.3	34.0	30.8	33.7	23.2	21.6	23.4	22.0	25.6
大型店舗	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	42.1	47.3	42.9	44.7	41.0	38.1	37.6	44.1	43.1	34.4
製造業	18.4	20.2	24.0	23.9	21.2	14.9	10.7	16.1	14.3	15.2
サービス業	31.2	33.1	35.5	35.2	31.3	27.1	27.8	32.5	33.3	27.0
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-



## 7. 茅ヶ崎市経済の先行き

日本全体では先行き見通しがマイナス25.3であるのに対して、茅ヶ崎市ではマイナス3.4という比較的楽観的なDI値が示されています。全国的には最も悲観的である建設業では±0という値になっています。12月の調査では対前年比でマイナス20.0まで落ちこんだ建設業ですが、今より悪くなることは無いとの見解がもたせません。2007年はいわゆる団塊の世代が退職を迎えるピークといわれています。退職金の一部が住宅改装に回ることが予測されています。このような期待も先行き見通しに含まれていると思われる。

茅ヶ崎市ではやはり製造業が2007年をリードしていくようです。先行き見通しのDI値は7.7を付けており、全国のマイナス17.2を大きく上回っています。大きな伸びではありませんが、着実に仕事が確保されている状況を推定することができます。サービス業では先行き見通しが±0になっており、ここでも製造業との関連を見出すことができそうです。

先行き厳しい予測を行っているのが流通の分野です。マイナスとはいえ大きく改善した一般商業でも、マイナス10.7のDI値となりました。大型店ではマイナス20.0と大きく後退する予測を行っています。暖冬の影響で冬物衣料に代表される冬物用品全体が販売不振となっていますが、バーゲンを行っても回復は難しいとの判断がもたせません。

内閣府では平成19年1月の経済報告で先行きを次のように説明しています

先行きについては、企業部門の好調さが持続しており、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

茅ヶ崎市内では製造業と建設業において、若干ですが明るさが見えてきたようです。その影響がサービス業にまで及んで来たことは今回確認できました。今後は政府が発表しているように、小売業や飲食業の分野にも波及してくることを期待したいと思います。

## 8. 主要業種の経営課題

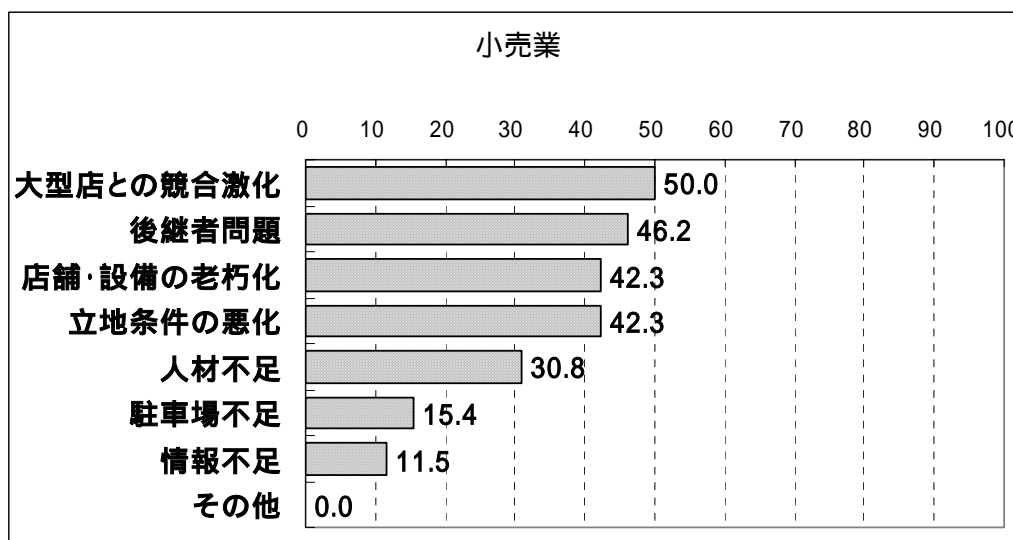
### (1) 小売業

マイナスながら対前年のDI値が大きく向上したのが一般の小売店です。その一方でDI値が大きく低下したのは大型店です。この調査結果が小売業の主要課題に現れています。前回の調査では大型店との競合激化が回答の8割を占めていましたが、今回は大幅に減少して5割になりました。暖冬で小売り全体に元気ありませんでしたから、大型店の力が弱まったことはないでしょう。今回の調査結果は、一般小売店が努力した成果の現れでしょう。しかし、後継者問題はほぼ同じ比率であり、解決されずに残っています。

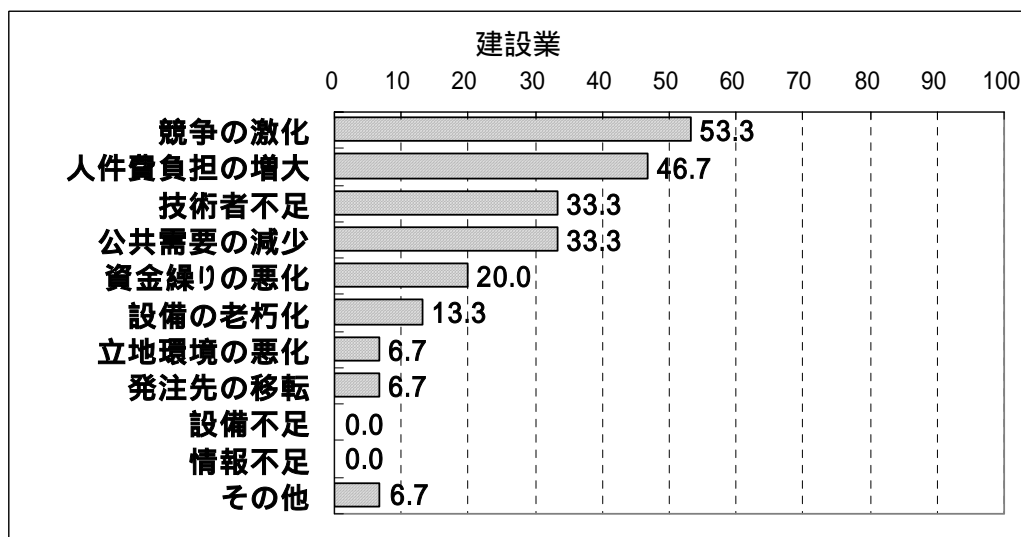
再び経営課題として浮上したものが二つあります。店舗・設備の老朽化と立地条件の悪化です。特に立地条件の悪化は前回の二倍で4割に達しています。市内各地で道路工事等が行われていることが原因の1つがもたせません。店舗・施設の老朽化は前回よりも1割程度回答を伸ばし、立地条件の悪化と同じ回答率でした。急に店舗が古くなるわけではありませんから、お客様が少しでも戻ってきた結果、経営者の視点が店舗や設備に向かった

と考えられます。同じ理由で駐車場不足は、経営課題としては優先順位が低くなったようです。

戻ってきたお客様をどのように自店に繋ぎ止めることができるかが、一般小売店の大きな課題となるでしょう。ここで一安心せずに、お客様が自店を向いている間に、話題を提供する努力を行いたいと思います。



## (2) 建設業

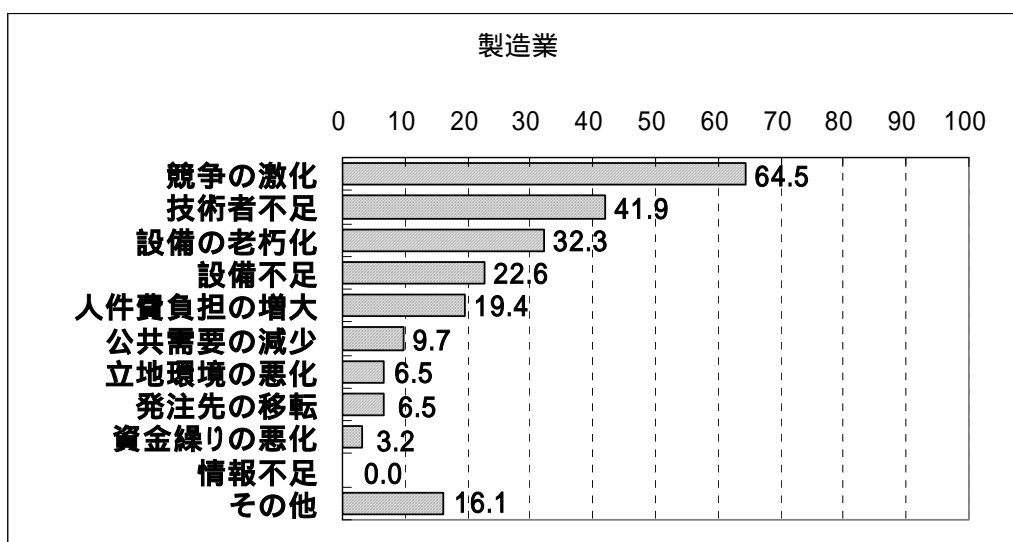


対前年比でD I値を判断すると、建設業は再び下降に入ってきたと判断できます。しかし、経営課題と取り上げたアンケートでは競争はありますが、激しさが減少していることを示しています。下降傾向とは言っても、前回調査よりもD I値のマイナスが減少しており、短期的には状況が良くなっていることは確かです。その代わりに、前は3割程度であった人件費負担の増大が、1割以上回答を増やして、2番目の経営課題となりました。仕事が入ると職人さんを使わなければなりません。その分だけ人件費負担が大きくなりま

す。この課題は売上が確実に回収されれば解決できるでしょう。技術者不足は3割の回答を集め前回とほぼ同様ですが、同率の経営課題まで低下したのが公共需要の減少です。これには理由が二つ考えられます。「公共需要に代わる民間の建設需要が膨らんできたこと」と「公共投資そのものが一時的に大きくなったこと」です。前者では駅前マンションや商業ビルの建設が継続していることで確認できます。後者は年度も後半にさしかかり、市内各所で下水道工事等がおこなわれていることがその要因とも考えられるでしょう。

茅ヶ崎市内の建設業には十分ではありませんが仕事が回ってきているようです。数字としては大きくありませんが、一時的に資金繰りが苦しくなっている企業も現れています。回収が確実にできる工事であれば早めに資金の確保を行いたいと思います。

### (3) 製造業



この1年間は比較的安定した受注を確保している茅ヶ崎市の製造業ですが、経営課題から判断すると経営内容には若干の変化が現れているようです。競争が激しいことは前回とほぼ同様ですが、回答を五分程度伸ばし、6割を超えました。前回経営課題の2番目であった設備の老朽化に関しては前回よりも5分程度下がただけですが、技術者不足が急浮上して4割を超え、2番目の経営課題となりました。仕事はありますが、求められる技術が向上していることが分かります。これは設備不足が回答率を上げたことから裏付けができます。前回よりも回答が2倍になっています。技術だけでなく、従来の機械だけでは得意先からの精度や技術に関する要請に応えることができない工場が増えつつあることが分かります。また、規模が大きい工場では熟練技術者が高齢化し、退職者も多くなっていることも確かでしょう。技術者不足は中小企業にとっても、今後は大きな課題となることが予想できます。

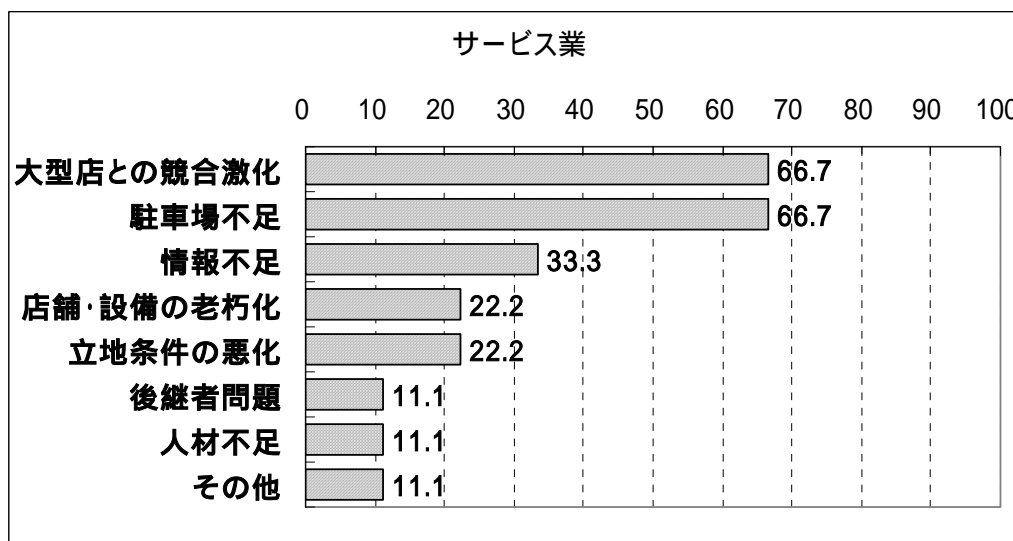
売上が安定していることを裏付けるのが資金繰りと人件費負担です。資金繰りの悪化を訴える企業は前回も1割を切っていました。今回の調査では更に下がり5分にも届かない回答となりました。人件費負担は現在でも約2割を占めており、重要な経営課題であることは確かです。しかし、前回の調査では2割5分を超えており順位も4番目でした。売上



も順調に回収できていることが分かります。

気になるのは発注先の移転と環境の悪化です。比率こそ1割に満たないですが、共に前回の2倍の回答率となっています。工場立地が悪くなれば大手工場は撤退しかねません。これ以上この比率が増えないことを祈りたいと思います。

#### (4) サービス業



最近の半年間は完全に回復はしていませんが、比較的安定したDI値を示しています。先行き見通しも±0となったサービス業ですが、経営課題では3位以下に大きな変化がありました。

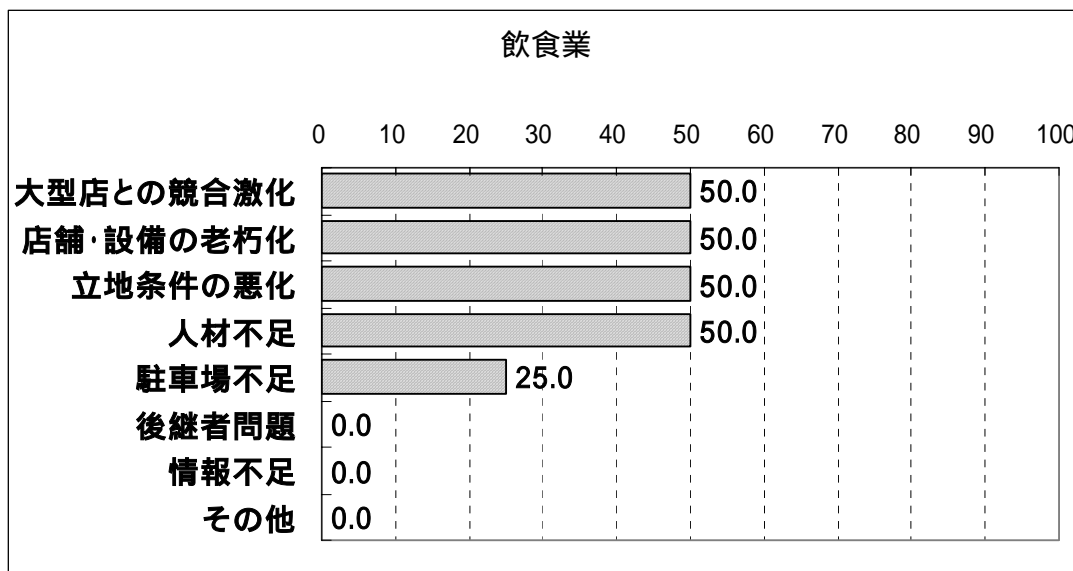
第1位は前回同様に大型店との競合です。前回よりも約1割回答を増やして6割を超えました。そして、駐車場不足が前回よりも約2割回答を上積みし、同率1位となっています。前回は駐車場不足は2番目に付けていましたが、更にお客さまが訪れるようになったと思われます。これは嬉しい悲鳴と考えて良いのではないのでしょうか。

第3位には前回ゼロ回答であった情報不足が浮上しました。製造業とDI値の動きが似ており安定してきましたが、将来の姿が見えにくくなっているのかもしれない。多少業績が回復してはいますが、その原因がはっきりしていないのかもしれない。不安を抱えた業種であることが分かります。

情報不足ほどではありませんが、回答を増やした経営課題として立地条件の悪化が挙げられます。前回は1割に達していませんでしたが、今回は2割を超えて、店舗・設備の老朽化と同率4位の経営課題となりました。小売店においても立地条件の悪化は経営課題として大きくクローズアップされていました。茅ヶ崎市内で工事等による変化があったのかもしれない。

今回経営課題としては重要性が大きく下がった項目があります。人材不足です。前回は3割近い回答を集め第3位でしたが、今回は1割程度の回答でした。業績も安定していることから、必要な人材は確保できたと考えて良いのではないのでしょうか。

## (5) 飲食業



日本フードサービス協会の発表では10月・11月ともに増加傾向を示していますが、茅ヶ崎市内の飲食店は決して順調ではないようです。前回ゼロ回答であった大型店との競合が再び浮上し、5割の回答を集めました。大手チェーン店が販促に力を入れてきた様子が伺われます。立地条件の悪化も3割以上回答を増やし、5割に達しました。小売業とサービス業同様、お客様に来ていただく商いですから交通事情の変化を敏感に感じるようです。飲食業の回答からも、市内で行われている工事等の影響が客待ちの商売全体に及んでいることが確認できます。

店舗の老朽化と人材不足は前回同様同率1位を確保しており、この3ヶ月では解決できなかったことが分かります。しかし、一挙に解決した課題が二つあります。後継者不足と情報不足です。前回は共に同率1位でしたが、今回は両者ともゼロ回答となりました。短期間に後継者不足が解決したとは考えにくいですから、大型店との競業が激しくなったことから、後継者問題は後回しになった可能性があります。大型店等の攻勢が明らかになったことで情報不足は経営課題では無くなったことになるでしょう。

日本全体で外食が動きだしたことから、大手が積極的に動き始めたようです。しかし、市民の生活が急に楽になったわけではありませんから、中小の飲食店は従来以上に苦労することになりそうです。

### 9. 主要業種の今後の対策

#### (1) 小売業

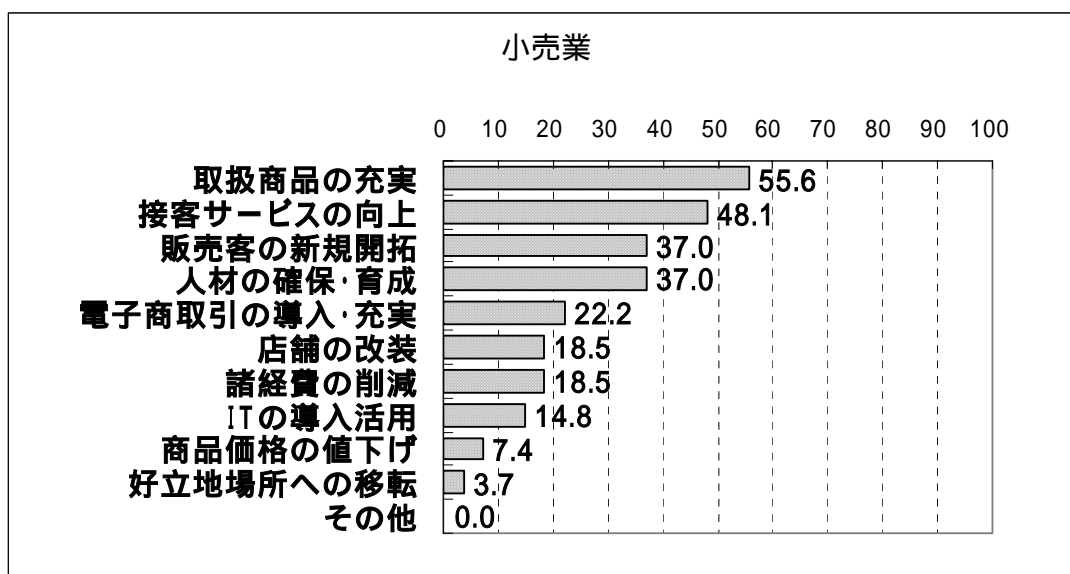
昨年の暮れには若干ですが元気の兆しが見えてきた小売業ですが、この勢いに乗って業況の回復を狙いたいものです。今後の対策にはそのような前向きな一面が現れています。前回3位であった取扱商品の充実が1割近くの回答を集め1位となりました。品揃えを強化するということは在庫を余分に抱えることとなります。この対策が1位となることは、積極性が現れていることを意味します。前回1位の接客サービスは前回とほぼ同じ回答率

で2位でした。そして、新規顧客の開拓が前回よりも1割ほど回答率が下がっていることから、この三ヶ月間である程度お客様を確保でき、更なる対策が購入金額を増やすための接客サービスの向上と品揃の強化であると理解できます。前回よりも回答を増やしたのは人材確保育成です。1割弱増えて顧客の新規開拓と並びました。これは接客と品揃え強化を実現させる対策と考えることができます。

一段落した対策としては諸経費削減を挙げることができます。前回4割あった回答が今回は2割を割りました。経費削減はある程度実現したとの認識の表れでしょう。店舗改装も若干ですが回答を下げています。一部の店舗では改装を実際に行ったとも考えられますが、お客様が動き出して、改装の必要性が薄れたお店もあると思われます。

この他、再びITに期待が掛かっていることも今回の特徴でしょう。前回1割に満たなかった電子商取引が今回は2割を超える回答となりました。ITの導入活用も1割5分に近い回答を集めています。決して大勢を占める対策ではありませんが、ネット通販の成長を自らの商売に取り込もうとしている小売業が、再び増えてきたことを示しています。

値下げや移転といった後ろ向きの回答が増えることはありませんでした。ここからも小売店が前向きの姿勢を持ち始めたことが分かります。

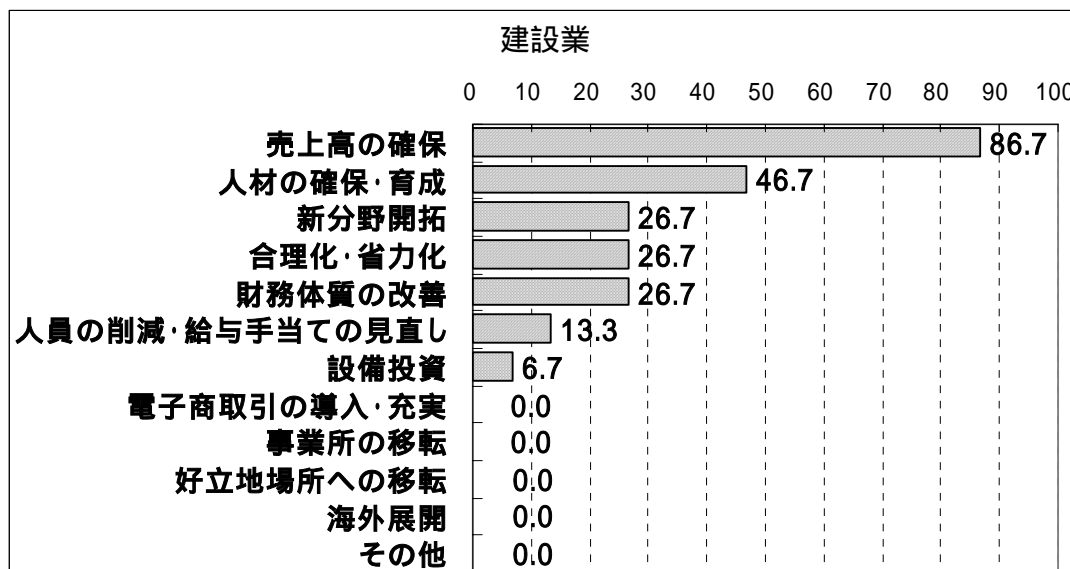


## (2) 建設業

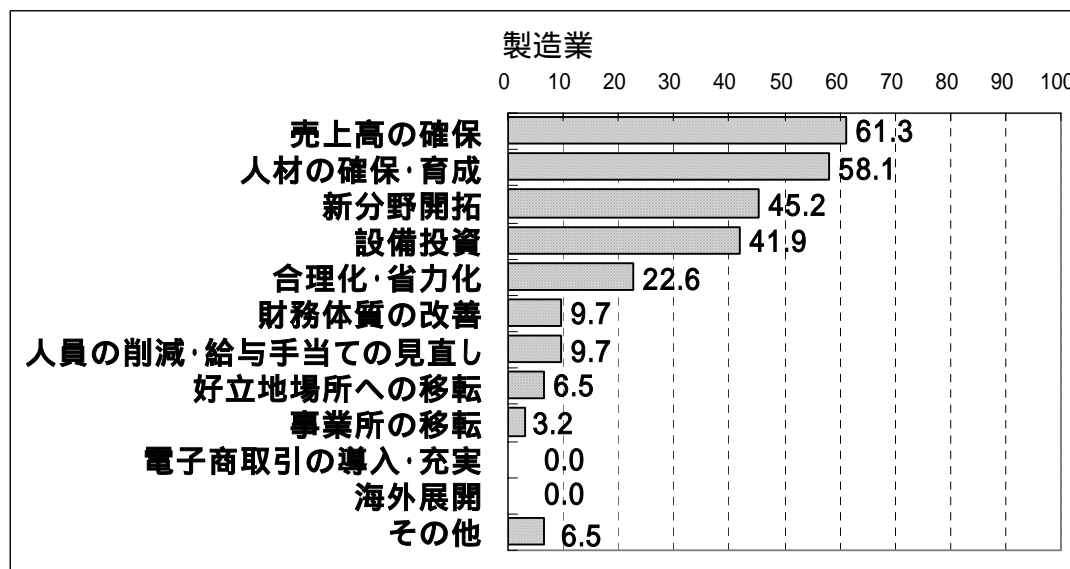
建設業では売上高確保が更に回答を増やし9割に迫ろうとしています。これは受注が減少している現れでしょう。人材確保育成と新分野開拓の順位はそのままですが回答率が下がっています。売上減少を新分野でカバーしようとしてきた建設業ですが、本業での回復を目指す企業が多くなってきたようです。

合理化・省力化は前回とほぼ同様回答ですが、財務体質強化と人件費の見直しが浮上してきました。特に人件費の見直しは、前回ゼロ回答でした。この三ヶ月で受注が減少していることがここでも確認できます。設備投資も前回の2割5分から一挙に1割を割り込んでしまいました。設備投資どころではない財務事情を察することができます。

これ以外の対策はすべて今回ゼロ回答となりました。首都圏の建築ラッシュによって、一時復活の気配を見せましたが、長くは持ちませんでした。茅ヶ崎市内建設業者の先行き回答は±0ですが、今後の対策を見る限り、D I 値以上に建設業者は危機感を抱いているのではないかと思います。



### (3) 製造業



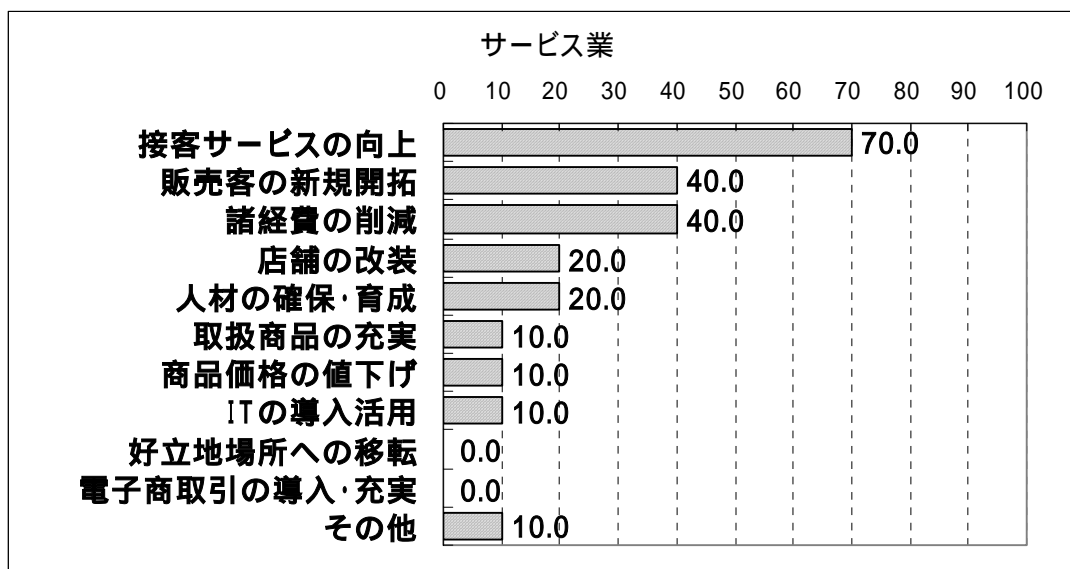
茅ヶ崎市経済を背負っている産業となっていますが、好調さを維持するための対策が強化されているようです。前回の調査では売上高の確保は7割を超えていましたが、今回は6割強にまで減少しています。先行き見通しにも現れているように、短期的にはある程度受注を確保できているようです。新分野への期待も5分程減少し、順位も3位に下がりました。順位は前回と同じ4番目ですが、大きく回答を増やした対策が設備投資です。前回

から1割5分ほど増えて4割を超えました。前向きな企業が増えてきていることを確認できます。

人材の確保育成は前回同様2位ですが、回答を若干ですが伸ばしています。これも生産性向上対策の1つであると思われますが、定年を迎える中高年層の補強対策にも一部使われるのではないのでしょうか。僅かですが回答を増やしているのが合理化・省力化です。仕事を確保し維持するためにはコスト削減も必要です。今回は2割程度の回答ですが、アジアとの競合上、今後は重要性が増すことが予想できます。

しかし、気になる回答も増えております。人件費の見直しと財務体質の改善です。共に1割程度の回答であり、まだ顕在化しているとはいえませんが全体的には景況は良くなっているとはいっても、取り扱っている製品の中にはアジア諸国との競争が再発しているものもあるのでしょうか。茅ヶ崎市の製造業には更なる技術開発とコストダウンが求められることになりそうです。

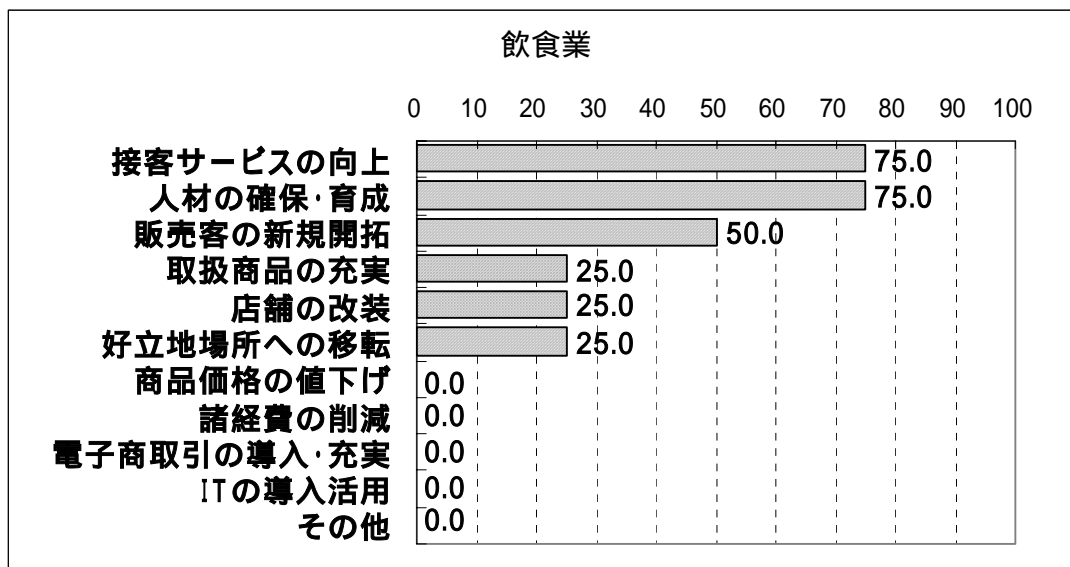
#### (4) サービス業



先行き見通しがD I 値 ± 0 となり、今後の対策も多少ゆとりが見られるようになりました。前回の調査では特筆する対策は見受けられませんでした。今回は回答の7割を接客サービスが占め、単独1位となりました。前回よりも3割回答を増やしたことになります。顧客の新規開拓も継続した対策ですが、来店した顧客を逃さないための対策として、接客が重視されたのではないのでしょうか。顧客は安定してきているようですが、経営は決して楽ではないようです。前回ゼロ回答であった諸経費削減が今回は4割の回答を集め、同率2位に浮上しました。経営の苦しさは固定的支出を増やす対策が減少していることにも現れています。最も大きな変化は人材確保育成でしょう。前は4割近い回答を集めていましたが、今回は2割に下がってしまいました。店舗改装も5分程度ですが回答が下がりました。電子商取引も含めIT関連の投資も控えるようです。取扱商品の充実も1割5分回答を下げてしまいました。

サービス業としては顧客の減少は見込んでいませんが、これ以上増加することも期待していないのかもしれませんが。現在のサービスの範囲で、接客を強化して売上を確保する対策に入ろうとしているようです。しかし、あまりに消極的になり過ぎて、現在のお客様が減少してしまうことには気をつけたいと思います。

### (5) 飲食業



茅ヶ崎市の飲食店は世の中と同様に、動きが出てきたようです。対策の1位は接客サービス向上で前回と同じですが、前回2位であった顧客開拓が若干回答を下げて3位、5割回答に下がりました。新規顧客の確保は現在でも重要な対策ですが、重要度が下がったことが分かります。新規開拓に代わって浮上したのが人材確保育成です。前は3割に満たない回答でしたから、一挙に4割以上増えたこととなります。人手が多く必要になるくらい多くのお客様が来店していると考えられます。市内の飲食店にも若干ですが活気が出てきたようです。

前回4割の回答を集め3位であった店舗改装が、今回は1割5分回答を落としています。一部では店舗改装を行ったかもしれませんが、来店客が増えて改装の必要性が薄れてきた飲食店もあることでしょう。経営が向上していることは、経費の面からも裏付けることができます。前回3割近くの回答を集めていた諸経費削減が今回はゼロ回答になっています。市内の飲食店全体に余裕が出てきたのかもしれません。

その一方で、好立地への移転が対策として浮上してきました。ある程度お客様は戻ってきて、経営的にもゆとりが出てきたにもかかわらず、移転を検討している飲食店が急増しているのです。更に上を求める移転と考えることもできますが、現在の店舗に限界を感じている経営者もいるのではないのでしょうか。

まだ完全ではありませんが、飲食店にも希望が見えてきたようです。戻ってきたお客様を飽きさせないように、接客とメニューの工夫を更に続けていただきたいと思います。